

平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年5月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 興研株式会社
 コード番号 7963 URL <http://www.koken-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 酒井 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 長坂 利明
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 03-5276-1911

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	1,914	△13.4	230	△18.5	196	△12.0	103	△21.2
21年12月期第1四半期	2,210	5.7	283	△3.9	223	△11.9	130	△6.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	20.42	—
21年12月期第1四半期	25.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	15,523	7,723	49.5	1,519.51
21年12月期	16,330	7,737	47.1	1,522.27

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,685百万円 21年12月期 7,699百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		0.00	—	25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,650	△10.4	200	△49.6	150	△51.4	76	△58.1	15.03
通期	7,900	△2.5	590	△0.6	490	9.3	280	4.4	55.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	5,104,003株	21年12月期	5,104,003株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	46,393株	21年12月期	46,393株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	5,057,610株	21年12月期第1四半期	5,057,750株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間（平成22年1月～3月）におけるわが国経済は、政府の景気対策効果などを背景に、全般的には回復の兆しが見え始め、労働安全衛生保護具業界においても、景気低迷による需要減及びコスト削減策としての廉価製品への切り替え圧力に歯止めが掛かりつつあります。

こうした経営環境の中、マスク関連事業部門においては、防じん・防毒マスクの受注の減少が底を打つ一方で、石綿に関する法改正という特殊要因によって昨年大きく売上を伸ばした電動ファン付き呼吸用保護具が市場に行渡ったことから、当期の主な需要が交換用フィルターののみとなるため、その部分の売上減が生じ、同事業部門の売上高は17億8百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

環境関連事業部門においては、ホルムアルデヒド法制化による医療機関での換気装置の駆け込み需要が昨年ピークを向かえたことから、その反動で前年同期に比べ2億53百万円減少し、その結果、同事業部門の売上高は2億6百万円（前年同期比52.8%減）となりました。なお、同事業部門の将来の核とすべき製品オープンクリーンベンチ・オープンクリーンブース「KOACH（コーチ）」は、展示会等で多くの反響を呼び、当期後半には立ち上がる見通しです。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、ほぼ期初計画通りに推移し、売上高19億14百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益2億30百万円（前年同期比18.5%減）、経常利益1億96百万円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益1億3百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は155億23百万円（前事業年度末163億30百万円）となり8億7百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産が売掛金の減少等により6億60百万円減少し、固定資産が減価償却費の計上等により1億46百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は77億99百万円（前事業年度末85億93百万円）となり7億93百万円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金19億円増加した一方、社債が22億円、長期借入金2億62百万円、未払法人税等が1億91百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は77億23百万円（前事業年度末77億37百万円）となり13百万円減少し、自己資本比率は49.5%（前事業年度末47.1%）となりました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が23百万円減少したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、16億77百万円（前事業年度末16億66百万円）となり11百万円増加いたしました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億62百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億92百万円となったことと売上債権の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は14百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76百万円と投資有価証券の売却による収入51百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億36百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額19億円、長期借入金の返済による支出3億5百万円及び社債の償還による支出22億円等を行ったことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における業績は、概ね期初計画通りに推移しており、平成22年2月4日に公表いたしました平成22年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、当事業年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

④ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,510	1,666,031
受取手形及び売掛金	2,748,720	3,356,639
商品及び製品	605,253	694,807
仕掛品	370,197	323,434
原材料及び貯蔵品	378,186	371,399
繰延税金資産	136,456	171,167
その他	56,120	50,866
貸倒引当金	△3,000	△4,000
流動資産合計	5,969,443	6,630,345
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,450,021	1,467,395
機械及び装置(純額)	1,062,802	1,128,679
土地	5,377,462	5,377,462
その他(純額)	315,000	308,264
有形固定資産合計	8,205,287	8,281,802
無形固定資産		
投資その他の資産	27,630	26,698
投資有価証券	146,337	180,437
繰延税金資産	338,777	371,126
役員に対する保険積立金	759,375	760,149
その他	77,641	81,182
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	1,321,131	1,391,896
固定資産合計	9,554,049	9,700,397
資産合計	15,523,492	16,330,742
負債の部		
流動負債		
買掛金	280,938	182,666
短期借入金	3,000,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,105,000	1,148,300
1年内償還予定の社債	—	2,200,000
未払金	96,356	131,014
賞与引当金	162,000	187,000
役員賞与引当金	10,000	23,300
製品回収引当金	21,360	37,247
未払法人税等	28,352	220,076
その他	250,881	220,288
流動負債合計	4,954,890	5,449,893
固定負債		
長期借入金	1,997,800	2,259,800
退職給付引当金	437,517	428,316
役員退職慰労引当金	371,000	440,700
その他	38,654	14,438
固定負債合計	2,844,971	3,143,254
負債合計	7,799,861	8,593,148

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	528,693	528,693
利益剰余金	6,509,796	6,532,981
自己株式	△41,779	△41,779
株主資本合計	7,670,976	7,694,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,121	4,900
新株予約権	38,533	38,533
純資産合計	7,723,630	7,737,594
負債純資産合計	15,523,492	16,330,742

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,210,862	1,914,934
売上原価	1,181,942	1,001,961
売上総利益	1,028,920	912,972
販売費及び一般管理費	745,715	682,103
営業利益	283,204	230,868
営業外収益		
受取利息	802	253
受取手数料	2,141	2,825
雑収入	3,171	4,368
営業外収益合計	6,115	7,447
営業外費用		
支払利息	19,960	18,228
社債利息	5,784	5,158
支払手数料	33,000	—
その他	7,417	18,496
営業外費用合計	66,163	41,882
経常利益	223,156	196,433
特別利益		
保険返戻金	31,947	—
投資有価証券売却益	—	12,422
特別利益合計	31,947	12,422
特別損失		
有形固定資産除却損	980	4,940
投資有価証券評価損	6,546	—
投資有価証券売却損	—	10,925
特別損失合計	7,526	15,865
税引前四半期純利益	247,576	192,990
法人税、住民税及び事業税	125,000	29,000
法人税等調整額	△8,418	60,734
法人税等合計	116,581	89,734
四半期純利益	130,995	103,255

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	247,576	192,990
減価償却費	122,570	126,151
有形固定資産除却損	980	4,940
投資有価証券評価損益(△は益)	6,546	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	72,355	9,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	200	△69,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,000	△25,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,000	△13,300
製品回収引当金の増減額(△は減少)	—	△15,886
受取利息	△802	△253
受取配当金	△22	—
支払利息	19,960	18,228
社債利息	5,784	5,158
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,497
売上債権の増減額(△は増加)	104,221	607,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△89,173	36,004
仕入債務の増減額(△は減少)	165,832	98,272
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,742	△5,409
その他	△15,507	53,546
小計	601,266	1,020,363
利息及び配当金の受取額	824	253
利息の支払額	△31,400	△29,494
法人税等の支払額	△129,268	△228,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,421	762,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,827	△76,903
有形固定資産の売却による収入	12,926	9,461
無形固定資産の取得による支出	△113	△1,700
投資有価証券の売却による収入	—	51,144
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	350	1,923
その他	393	2,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,272	△14,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100,000	3,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,100,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△301,700	△305,300
社債の償還による支出	—	△2,200,000
配当金の支払額	△110,885	△106,070
その他	△10,250	△25,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,836	△736,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,313	11,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,654	1,666,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,955,968	1,677,510

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

品目別売上高

区分	前第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)
防じんマスク	975,723	44.1	950,886	49.7	△24,836
防毒マスク	358,365	16.2	398,799	20.8	40,434
防じん・防毒マスク関連その他製品	438,876	19.9	358,615	18.7	△80,259
小計	1,772,964	80.2	1,708,301	89.2	△64,661
環境改善工事及び機器	437,898	19.8	206,632	10.8	△231,266
合計	2,210,862	100.0	1,914,934	100.0	△295,927
(上記のうち輸出分)	79,752	3.6	96,766	5.1	17,014